

◎脊髄障害・統計

座長 伊藤 良介

3-10-1 非骨傷性頸髄損傷の急性期臨床像と手術的治療の検討—全国脊髄損傷データベースの検討から—

¹労働者健康福祉機構山口労災病院リハビリテーション科, ²周南市立新南陽市民病院整形外科,
³愛仁会リハビリテーション病院リハビリテーション科富永 俊克¹, 松島 年宏¹, 西田 周泰¹, 黒川 陽子², 住田 幹男³

【はじめに】非骨傷性頸髄損傷の急性期臨床像や転帰も含めた大規模調査はこれまでに無く、未だ手術的治療の是非も明快ではない。【対象と方法】日本リハビリテーション医学会に登録された全国脊髄損傷データベース(2010年度までの3678例)のうち、頸髄損傷で、受傷から2ヶ月以内の入院で、基本属性が明らかな1316例を分析対象とした。まず非骨傷性712例と骨傷性604例との比較検討を行った。次いで、受傷3日以内の入院例で、初診時ASIA機能尺度Cの手術例71例と非手術例50例について比較検討を行った。【結果】非骨傷性はこの10年で約12%増加、男性80%で性差なく、受傷原因では交通事故40%、転落30%、転倒10%の順位で差を認めなかった。合併症の比較検討では、褥瘡、肺炎、自律神経性過反射などは骨傷性で頻度が高いものの、痛みはむしろ非骨傷性で高頻度であった。非骨傷性の半数以上は歩行可能となり家庭復帰できたが重度麻痺を残し施設や転院例も40%と多かった。手術例と非手術例の比較では、性、年齢、受傷原因、機能レベルに差はなかった。ASIA機能尺度の推移、入院期間、獲得筋力、獲得ADL、退院時ADLに差はなかった。しかし、上肢の獲得筋力は非手術例に比べ手術例で有意に良好であり、転帰でも手術例で良好な復職率であった。【考察】非骨傷性頸髄損傷は本邦では高齢化社会に伴い経年的に増加しているが、その臨床像は多様で様々な病態を含んだ疾患概念と考えられた。非骨傷性頸髄損傷に対しては包括的リハビリテーションが基本ではあるが、手術効果も僅かではあるものの認められた。

3-10-2 高知県における外傷性脊髄損傷の発生率—2009年から2011年の疫学調査

高知医療センター整形外科

時岡 孝光, 土井 英之, 福田 昇司

【目的】脊髄損傷の予防を議論する前に疫学調査が必要であり、高知県の急性期外傷性脊髄損傷の発生頻度を調べた。【方法】高知県整形外科医会の協力を得て脊髄損傷患者の登録を2009年より開始し、2011年までの3年間のデータを集計した。回答率は2009年が81.1%、2010年81.8%、2011年89.2%であった。【成績】2009年から2011年の3年間で、526人が登録され、Frankel Eの230人を除いて、Frankel Aが41人、Bが27人、Cが88人、Dが142人であった。Frankel AからDで297人が登録され、平均年齢は64.0歳であった。平均年間発生率は126.7人/100万であった。損傷高位は頸椎が237例(80.1%)、胸腰椎が58例であり、頸髄損傷のうち154例(65%)が骨傷のない頸髄損傷であった。受傷原因は交通事故90人(30.4%)、平地転倒71人(24.0%)、高所からの転落70人(23.6%)、低所転落54人(18.3%)などであった。【考察】発生率は福岡県では2008年度は30.8人/100万、北海道は30.9人/100万、オーストラリア16人/100万であった。高知県の人口の27%が65歳以上という少子高齢化先進県で、若年層の減少が著しくなったこと、山間部の面積が84%と日本一広く、過疎地域で高齢者が高所で危険な作業をしたり、車を運転せざるをえないこと、近年の医師不足による病院集約化が進み、アンケート回収率が高くなったことなどが考えられる。【結論】少子高齢化が10年先取りしていると言われる高知県の脊髄損傷年間発生率は126.7人/100万であり、将来、頸髄損傷の急増が社会問題となるであろう。

3-10-3 徳島県における新規発生外傷性脊髄損傷調査—2011年—

¹徳島大学病院リハビリテーション部, ²徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部運動機能外科学加藤 真介¹, 東野 恒作², 高橋 光彦², 江西 哲也¹, 佐藤 紀¹

【目的】日本脊髄障害医学会脊損予防委員会の調査の一環として、2011年に徳島県において新規に発生した外傷性脊髄損傷を調査した。【方法】県内で外傷性脊髄損傷を治療する全96施設に質問票(年齢、性別、脊椎損傷型、受傷原因、Frankel分類、急性期治療内容)を送り、76施設(79.2%)から回答を得た。このうちFrankel分類A-Dを解析した。【結果】報告されたのは95例(平均年齢67.6才)で、うち男性69例(66.0才)、女性26例(67.6才)であった。発生頻度は122.3人/百万人/年であり、回答率で補正すると154.5人/百万人/年となった。脊椎損傷型では、骨傷のない頸髄損傷65例(67.6才)、骨傷のある頸髄損傷22例(70.6才)、骨傷のある胸椎・腰椎損傷8例(58.8才)の順であり、Frankel C, Dの比率は各々92.3%、59.1%、75.0%で、全体としては86.3%を占めた。受傷原因では低所転落、平地転倒、階段転倒を合わせると、各々58.5%、68.2%、50.5%であり、過半数が低エネルギー外傷であった。【結論】1990-1992年に行われた全国調査や近年行われている福岡県、北海道での調査では40人前後/百万人/年と報告されている一方、高知県では120-136人/百万人/年と大きな乖離がある。徳島県も高知県に類似した結果であったため、外傷性脊髄損傷の発生頻度には大きな地域差があり、全体としては不完全頸髄損傷が増加していることが明らかとなった。